

PART 4

現場の疑問Q&A

ここまで「協働することの意味や成果方法」について紹介してきました。しかし、いざ協働を進めていこうと思っても様々なリスクやわからない点があると思います。そこで最後に平成25年度に行われた職員対象の協働研修で多く挙げられた疑問点についてお答えします。



Q 責任の所在はどうなるの？

A 協働を行う前に役割分担や責任の所在を明確しておかないと、相手方に責任を転嫁するなど良好な協働関係が築けなくなる可能性があります。具体的な事業計画・収支計画等に基づき、これに関する業務の責任は市が持つ、など事前に責任の所在を明確におきましょう。

Q 協働のパートナーについて公平性を保つにはどうするの？

A 相手先の候補が複数ある場合、パートナー選定作業での公平性は非常に重要です。公正で明確な根拠のある選定基準を設定し、選定作業、結果の公表に努めましょう。「これまで一緒にやってきた」という安易な理由で選定するのではなく、様々な相手に協働の機会を提供しましょう。

Q 幅広い市民にどうやって参画してもらえばいいの？

A 広報紙やチラシ、HPなどを活用して、広く市民に呼びかけましょう。また、まちづくり協議会や各自治会、各種団体の代表者にもできるだけ呼びかけ、巻き込むことが、さらに多くの人を巻き込むことにつながります。

Q 行政と市民の考えが違うときはどうしたらいいの？

A 価値観や見解の異なる人達と一緒に事業を進めるのですから、摩擦や意見対立が生じるのは当然です。摩擦を避けず、密に情報共有や意見交換を行い、双方の合意点を見出し、お互いに相手を認め合うWin-Winの関係を構築しましょう。

Q 協働するメリットや効果ってなに？

A 市だけではこれまで手の届かなかった市民ニーズに対応し、市民サービスの向上につながる事が一番のメリットです。また、事業を見直すことで経費削減につながる効果も期待できます。

Q 仕事が増えるんじゃないの？

A 市民との調整等で、かえって時間がかかる場合もあります。しかし長期的には、要した時間以上の成果がきつと得られます。そこで市民との役割分担を明確にし負担の軽減を図るなど、仕事を減らす工夫が重要になってきます。



うちの課に協働できそうな事業はないんだけど・・・



公権力の行使にあたるものや内部管理事務などは市が主体的に行うものであり、協働にはなじみません。しかしその他の事業については、協働できないと最初から決めつけるのではなく、例えばアンケートや意見交換会など、市民参加の余地がないかを考えてみましょう。



取り組みを続けていくためにはどうしたらいいの？



協働事業を継続していくためには、活動の自主性を尊重することが最も重要です。市があまり関与しすぎると市民の自立を阻害してしまうため、最小限にとどめることが望ましいです。また、市民のモチベーションを高めることも大きな効果があります。



市内での理解を得るにはどうしたらいいの？



今までのやり方を変えたり、新しいものを取り入れたりすることには抵抗があるものです。なぜこの事業を協働するのか、協働することで得られる効果は何か、といったことを1つ1つ説明し、必要性を認識してもらいましょう。



市民への協働意識の啓発はどうすればいいの？



市政に関する情報や市民活動に関する情報を積極的に提供をすることやワークショップなどの開催を通じて、市民が地域課題について発言する機会を増やし、協働しやすい環境づくりを推進しましょう。



市はどこまで関わったらいいの？



市が消耗品などの提供のみを行う協働もあれば、市と市民が同じくらいのウエイトで動く協働もあり、事業によって様々です。十分に双方で協議をし、お互いの特性を活かせる形を追求しましょう。



担当課が対応できなかったらどうするの？



協働を進めていくと、事業が展開し担当課だけでは対応できなくなる場合があるかもしれません。そのため、関係しそうな課と事前に協議をしておきましょう。複数の課との横断的な調整が必要な場合は、遠慮なく市民協働推進室にお問い合わせください。



協働って何から始めたらいいの？



市から協働を提案する場合と、市民から提案を受ける場合とでは一部異なりますが、基本的には①協働できる事業かどうかの検討、②協働形態の検討、③パートナー探し（市から提案する場合）、④実施、という流れになります。